

行財政改革指針(令和4～8年度)

令和7年度 取組結果

令和8年5月

福井市 総合政策課

令和7年度の総括

「福井市行財政改革指針」(令和4～8年度)では、36の取組計画を掲げて個別に5年間の数値目標を設定し、年度ごとに進捗管理を行い、行財政改革に取り組んでいます。令和7年度は、**30取組が目標値を達成**したため、**達成度は83.3%**です。(R6年度)30取組が達成 達成度:83.3%

※「快晴」又は「晴れ」の評価数(30) / 取組計画数(36) = 達成率(83.3%)

1 時代の変化に対応できる組織体制の構築

2 市民サービスのさらなる向上

3 S D G s をふまえた健全で持続可能な行財政運営

適正な職員数の管理 (p4)	デジタル技術の活用による市民の利便性向上 (行政手続のオンライン化推進、A I チャットボットの運用) (p19)	「福井市財政計画」に基づいた財政運営による健全で持続可能な財政構造の継続 (p29)	
施策推進や行政課題解決のための組織体制の構築 (p5)	入札契約事務のデジタル化 (p20)	給与水準の適正化 (p30)	
職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置 (p6)	デジタル化による市民サービスの向上 (p21)	職員の資金管理業務能力向上と確実かつより効率的な資金管理 (p31)	
戦略的な採用活動や多様な任用形態等の活用による人材の確保 (p7)	キャッシュレス決済の拡大 (p22)	水道事業・下水道事業の経営の健全化を図る (p32)	
時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成 北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成(p8)	情報セキュリティ対策の徹底 (p23)	クラウドファンディングの活用推進等 (p33)	
技術継承の効果的な推進と技術力向上 (p9)	市民の利便性と満足度の向上 (p24)	市有財産を活用した広告事業の拡充による収入確保及び収入増 (p34)	
職員の施策立案能力の向上 (チャレンジみらい予算) (p10)	図書の貸出手続の自動化やレファレンスの充実による窓口サービスの向上 (p25)	未利用財産の売却・貸付の推進 (p35)	
職員の財務事務能力の向上 (財務事務に関する自己診断) (p11)	複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築 (重層的支援体制の整備) (p26)	ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄付額の増収を図る (p36)	
情報システムの標準化・共通化による行政運営の効率化 (p12)	「伝わる」広報とするための情報発信力の向上 (p27)	市税収納率の向上 (p37)	
文書事務の電子化の推進 (ペーパーレス化、押印省略等) (p13)	首都圏における福井の認知度向上 (p28)	施設マネジメントの推進 (p38)	
デジタル技術を活用した業務効率化 (R P Aソフト、A I 議事録作成支援システムの導入) (p14)		福井市の S D G s の取組の広報 S D G s 推進に向けた職員の知識の習得及び意識の向上 (p39)	
監督・検査業務におけるデジタル技術の活用推進 (p15)			
テレワークの推進 (p16)			
働きやすい職場環境の整備 (p17)			
女性職員のキャリア形成の促進 (p18)			

<凡例>

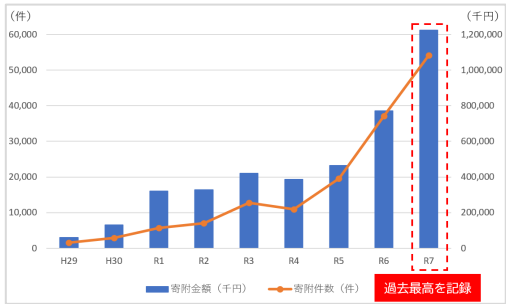
区分	記号	数値目標あり	数値目標なし
快晴		数値目標(複数の場合はすべて)をクリアし特に成果があった取組(100%+α)	特に成果があった取組
晴れ		数値目標(複数の場合はすべて)を達成した取組(100%)	一定の成果があった取組(期限があるものについて)順調な取組
くもり		数値目標に対する、達成率90%以上の取組	
雨		数値目標に対する、達成率90%未満の取組	実施したが十分な成果が得られなかった取組

目標を達成した主な取組（※今回、未達成から達成に改善した取組は太枠のとおり）

収入確保策の推進(p36)

■ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさと福井の応援者・応援企業を増やすとともに、寄附額の増収を図る

数値目標



- ①寄附金額(万円)
- ②寄附者数(件)

(R7目標)

- ①6億1,000万円以上
- ②24,000件以上

(実績)

→①12億2,522万円
→②54,108件

主な取組

- 新たにポータルサイト「一休.com」、「Yahoo!トラベルふるさと納税」を導入【合計25サイトに掲載中】
- 市内500店舗以上での飲食や体験に利用できる「ふくいハピコイン」の導入や、返礼品提供事業者を30増の200事業者に拡大するなど返礼品を充実
- 首都圏の物産展等で、広報プロモーション課や東京事務所と連携したふるさと納税及び返礼品のPR活動を実施

多様な人材の確保 (p7)

■戦略的な採用活動や多様な任用形態等の活用による人材の確保

主な取組

- 試験案内の公表に合わせた採用セミナーの開催
- 約50名の大学生等をインターンシップ生として受入れ
- 県との共催、大学が主催する採用説明会への積極的な参加
- 社会人経験者採用試験、カムバック採用試験の随時募集
- 令和8年1月から大学等推薦特別選考の案内開始

数値目標

職員採用セミナー及び
インターンシップ参加者数(人)

(R7目標) (実績)
280人以上 → 576人

重層的支援体制の整備(p26)

■複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築

主な取組

- アウトリーチ支援員を1名増員し、他の相談機関と連携を一層強化
- 地域包括支援センターの職員を対象に、包括的相談支援の理解を深める研修を実施
- 庁内所属および関係機関で構成する「地域づくり部会」を新たに設置

数値目標

アウトリーチ※による訪問件数(件)

(R7目標) (実績)
450件以上 → 758件

※アウトリーチ
支援が必要であるにも関わらず届いていない
人に対し、行政や支援機関が積極的に働きかけ
て情報・支援を届けるプロセス

職員の施策立案・財務事務能力の向上 (p10)

■職員の施策立案能力の向上

主な取組

- チラシやQ&A集の作成、職員向けポータルサイトへの掲載など、多様な手法を用いた提案募集を実施
- 提案経験者を招いて経験談に学ぶ勉強会を実施
- 新たに先進地視察などに係る調査活動費を支援
- 新たに「継続事業」の採択を開始(新規取組を行う場合に限り)

数値目標

施策提案に向けて
取り組んだ若手職員数(人)

(R7目標) (実績)
60人以上 → 88人

うち、チーム提案は10件
対前年比7チーム増(最多)

首都圏への情報発信の強化(p28)

■首都圏における福井の認知度向上

主な取組

- 福井市応援隊会員に向けた情報発信や交流イベントの開催
- 高輪ゲートウェイシティなど新たな場所でフェアを開催
- 県アンテナショップでの福井市フェアにて市長によるトップセールスを実施
- 姉妹都市である熊本市と連携し、港区役所で合同物産展を開催

数値目標

福井市応援隊の
累計加入者数(人)

(R7目標) (実績)
1,200人以上 → 1,215人

対前年比129人増

目標未達成の取組（※今回、未達成になった取組は太枠のとおり）

時代の変化に対応できる職員の育成(p8)

■時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成
北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成

主な取組

- 年齢、職位に応じた階層別研修と政策形成能力向上等のテーマ別研修に加え、**新たに定年延長者を対象に、部下としてのフォローアップを学ぶ研修を実施**

数値目標

取組評価



窓口でのお客様アンケートでの「おもてなし」に関する評価(%)

(R7目標) (実績)
100% → 99%

【未達成理由】
職員の声掛けが十分ではない、待ち時間が長いとの意見があったため。

文書事務の効率化、ペーパーレス化、電子化の推進(p13)

■文書事務の電子化の推進

主な取組

- 電子決裁が完全実施されていること及び例外的押印決裁の基準を周知**
- 国や県の法令・例規の改正状況を注視し、**押印廃止を推進**
- 例規改正事務の新たな手法の導入に必要な技術的環境の整備に関する課題整理

数値目標

取組評価



文書管理システムによる電子決裁比率(%)

(R7目標) (実績)
100% → 99.95%

【未達成理由】
ガイドラインでは併用決裁が原則となっている起案等について、押印決裁にしているケースがあったため。

多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築(p17)

■働きやすい職場環境の整備

主な取組

- 大型連休、お盆や年末年始等における**連続休暇等取得の庁内周知**
- 研修等を活用した**子育て・介護関連休暇制度の周知**
- 部分休業制度の制度拡充**

数値目標

取組評価



年次休暇及び夏季休暇の平均取得日数(日)

(R7目標) (実績)
17日以上 → 16.4日

【未達成理由】
年休取得の周知等は行ったが、特別休暇の拡充などにより年休の伸び率は少なくなった。(看護休暇、介護休暇の取得日数は増加している)

多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築(p18)

■女性職員のキャリア形成の促進

主な取組

- 女性職員の積極的な**実務研修派遣**
- リーダーとしてのスキルアップ研修の受講促進
- 2年目職員に女性職員のキャリアを考える研修を10年目職員にキャリアデザイン研修を実施**
- 多様な働き方を考える**意見交換会(テーブルtalk)の実施**

数値目標

取組評価



女性管理職比率(%)

(R7目標) (実績)
25%以上 → 21.8%

【未達成理由】
管理職年代に占める男女比に偏りがある(女性3割)ことが一因と考えられる。 ※今後は増加見込み

技術継承と技術力の向上 (p9)

■技術継承の効果的な推進と技術力向上

主な取組

- 研修動画(e-ラーニング)を**新たに3講座作成**(全11講座)
- 試験案内や受験対策セミナー等**資格試験に関する情報提供**
- 現役部長による研修**を2回開催

数値目標

取組評価



研修内容の理解度95%以上(%)

(R7目標) (実績)
95% → 93.5%

【未達成理由】
外部講師による研修の難易度がやや高かったことや動画研修において資料が見えにくいことがあったため。

目指すべき財政水準の達成 (p29)

■「福井市財政計画」に基づいた財政運営による健全で持続可能な財政構造の継続

主な取組

- 予算執行方針に基づいた**適正な予算の執行管理**
- 交付税措置のない市債発行の抑制**
- 「福井市財政計画」を踏まえた令和8年度当初予算案の編成

数値目標

取組評価



①当初予算における財政調整基金減債基金取り崩し額(円)

②財政調整基金残高の累計額(億円)(R7目標)

①0円、②43億円以上(実績)

①0円、②41億円

【未達成理由】
積立の財源となる決算剰余金については、人事院勧告に伴う人件費の伸びや、物件費、扶助費の増加等に対応するための補正予算の財源として活用しているため。

— 取組結果(全体) —

01 職員定数の適正化と効率的かつ機動的な組織編成

(担当所属)職員課

取組目標  適正な職員数の管理

内容 

- ・多様な市民ニーズや行政課題の変化等、行政需要に応じた**適正な職員数を設定**する
- ・退職見込等をふまえて**年齢構成の平準化**を図りつつ、着実かつ持続可能な行政運営のための**定員管理を実施**する

数値目標 

取組評価



具体的な内容として…

職員数(人)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	2,277人	2,268人	2,268人	2,262人	2,255人
実績	2,274人	2,261人	2,251人	2,228人	—

主な取組 

- 令和8年度の職員配置計画・採用計画の策定(4月)
- 職員採用計画に基づく採用試験の実施(6月、9月、**経験者(技術)等は随時実施**)
- 令和7年度に60歳に到達する職員への情報提供・意思確認(11月)
- 所属長ヒアリング等を実施し、次年度以降の行政需要や職員配置の課題を把握(1月)
- 大学等推薦特別選考の案内開始(1月～)

成果のポイント 

- 各種計画に基づき業務遂行に必要な職種・人員を精査し、積極的な採用活動を実施した結果、令和8年度に必要な職員数を概ね確保することができた。
- 経験者(技術)の**随時選考により、年度途中に必要な人材を採用することができた。**
- 定年引上げ対象者に対して適切に情報提供及び意思確認を実施するとともに、異動希望をふまえ、知識や経験を活かした適材適所の配置を行うことができた。

参考 

～職員数の推移～

区 分	R6	R7	R8
退職者数	66人	105人	61人
新規採用者数	69人	74人	80人
定年引上げ者	27人	33人	66人
正規職員	2,228人	2,197人	2,216人
フルタイム再任用職員	23人	31人	24人
職員総数	2,251人	2,228人	2,240人
定員適正化計画	2,268人	2,262人	2,255人
計画との差	▲17人	▲34人	▲15人

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 福井市定員管理計画を踏まえ、行政需要や退職者数等に応じた令和9年度の採用計画を策定し、職員採用を実施する。
- 引き続き経験者(技術)の随時選考を実施するとともに、大学等推薦特別選考を導入し、受験者が少ない技術職の採用に向けた取組を強化する。
- 所属長ヒアリング等を実施し、次年度以降の行政需要や職員配置上の課題を把握する。

01 職員定数の適正化と効率的かつ機動的な組織編成 (担当所属)職員課

取組目標  施策推進や行政課題解決のための組織体制の構築

内容  「第八次福井市総合計画」及び各施策の推進に向けて、多様な市民ニーズへの的確な対応と、各種行政課題の解決を図るため、**質の高い市民サービスを提供できる組織体制を構築する**

数値目標  質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築

取組評価

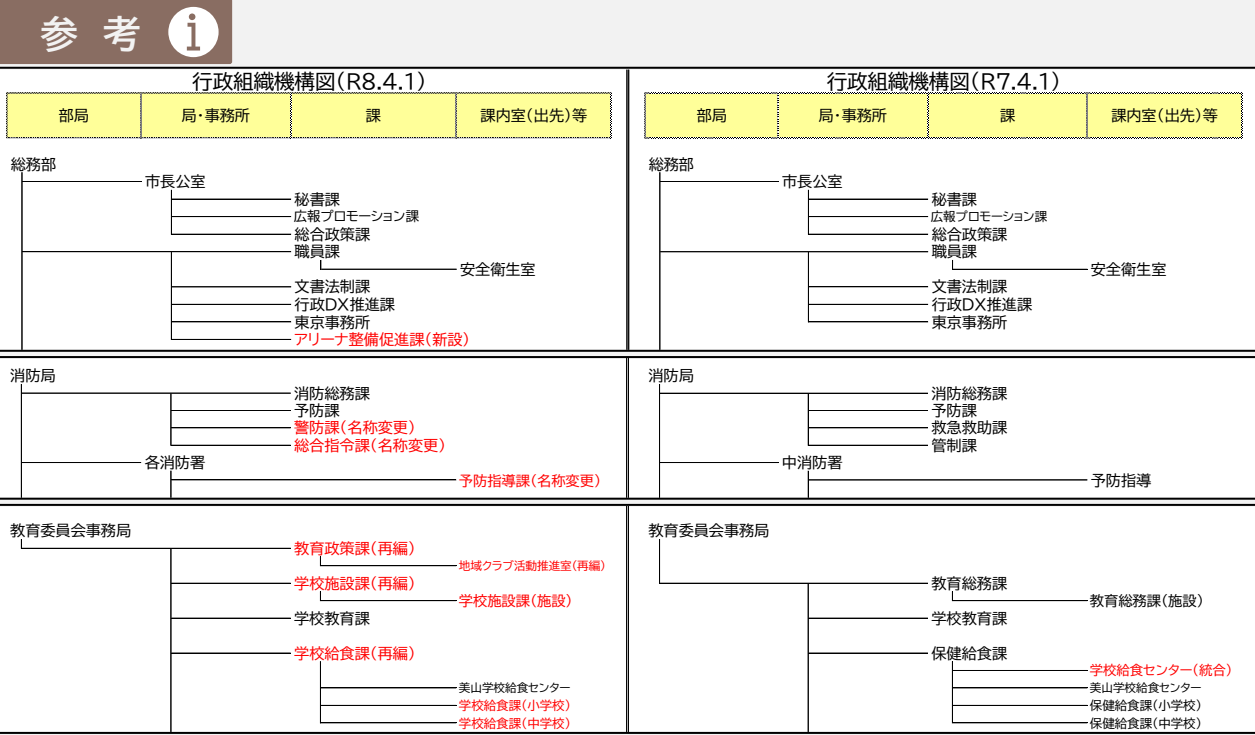


年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標				組織体制の整備	
実績				—	

具体的な内容として…

- 主な取組 
- 各部局からの報告やヒアリング等に基づき、事務分掌や組織の改編についての検討を実施(7～2月)
 - 福井アリーナ(仮称)整備推進プロジェクト・チームを設置(10月)
 - 所属長ヒアリング等を実施し、次年度以降の行政需要や職員配置の課題を把握、新年度の事務分掌や所属の再編等を実施(1～3月)

- 成果のポイント 
- 総務部の組織体制を改め、アリーナ整備促進課を新設した。
 - 効率的な行政運営を図るため、教育委員会事務局の組織体制を再編するとともに、消防局の組織体制を業務実態に合わせ見直した。
 - 限られた職員数のなか、実施体制の継続性を重要視し、円滑な業務遂行ができる体制とした。



今後は…

- 令和8年度 取組計画 
- 社会情勢の変化や国の動向等に迅速かつ的確に対応できる組織体制を整備する。
 - 新たに2つのプロジェクト・チームを設置し、本市の政策課題の解消や住民サービス向上等に取り組む。

02 適材適所の人材配置 (担当所属)職員課

取組目標  職員の能力や専門性を活かした適材適所の人員配置

内容 

・職員の能力や専門性、意欲、経験等を活かした適材適所の人材配置を行う

数値目標 

取組評価



適材適所の人材配置

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	適材適所の人材配置				
実績	—				

具体的な内容として…

主な取組 

- 職員採用計画に基づく採用試験の実施(6～11月)
- 次年度に60歳に到達する職員への定年引上げに関する情報提供及び意向確認(11月)
- 所属長ヒアリングや昇任選考を通じた適材適所の人材配置(1～3月)

成果のポイント 

- 令和8年4月1日の定期異動においては、60歳到達者**49名中、36名が定年引上げを選択(約73.5% 令和6年度:約64.7%)**
- このうち、役職定年前の補職が理事・副理事級の**12名**については、**専門幹の役職**に位置付け、それぞれの所属において**知識・経験・技術等を発揮**しながら高度で困難な政策課題等に対応

参考 

生年月日	年度・定年年齢	職員数	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
			62歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳
S39.4.2 ~ S40.4.1	52人	61歳 33人	62歳 33人	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	72歳	
S40.4.2 ~ S41.4.1	49人	60歳	61歳 36人	62歳 34人	63歳 32人	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	71歳	
S41.4.2 ~ S42.4.1	52人	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	70歳	
S42.4.2 ~ S43.4.1	55人	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	69歳	
S43.4.2 ~ S44.4.1	58人	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳	
S44.4.2 ~ S45.4.1	65人	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	
S45.4.2 ~ S46.4.1	78人	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	
S46.4.2 ~ S47.4.1	88人	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	
S47.4.2 ~ S48.4.1	56人	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	
S48.4.2 ~ S49.4.1	55人	52歳	53歳	54歳	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 計画的な職員採用の実施。
- 各所属の行政課題や、個々の職員の能力・意欲・適性等の把握。
- 昇任選考や定年引上げ者を含む個々の職員の知識・経験・能力等に基づく適材適所の人材配置。

03 多様な人材の確保 (担当所属)職員課

取組目標 戦略的な採用活動や多様な任用形態等の活用による人材の確保

内容

- ・職員採用のプロモーション強化や採用試験の見直しなど、**戦略的な採用活動**を実施する
- ・多様な任用形態や定年延長制度を活用し、**特定の業務や行政課題に的確に対応できる多様な職員を確保**する

数値目標

取組評価



職員採用セミナー及びインターンシップ参加者数(人)					
年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	220人以上	240人以上	260人以上	280人以上	300人以上
実績	232人	248人	263人	576人	—

具体的な内容として…

主な取組

- 試験案内の公表に合わせた採用セミナーの開催(4月、8月)
- 約50名の大学生等をインターンシップ生として受入れ(8月)
- 県との共催、大学が主催する採用説明会への積極的な参加(通年)
- **社会人経験者採用試験、カムバック採用試験**の随時募集(通年)
- 大学等推薦特別選考の案内開始(1月～)

成果のポイント

- **一部の技術職の試験を特別な公務員試験対策が不要なものに変更**し、採用試験のハードルを下げたことで、多様な人材の確保につながった。
- 社会人経験者(技術)を随時募集することで、**即戦力となる公務員や民間企業等での経験を有した人材を確保**することができた。
- **新たに保護者、小学生に向けた採用説明会を開催**し、県との合同説明会を実施するなど、**高校生、大学生以外への積極的なアプローチを実施**することができた。

参考

参加者数	令和5年度	令和6年度	令和7年度
採用セミナー(前期)	118	92	54
採用セミナー(後期)	37	41	17
インターンシップ	41	39	47
その他オンラインセミナー等	52	91	458
計	248	263	576

参加者数	令和5年度	令和6年度	令和7年度
新採用における社会人経験者の数	29	27	29

今後は…

令和8年度 取組計画

- 多様なメディアや手段を用いて職員採用のプロモーションの強化を図る。
- 引き続き募集方法等の採用試験の在り方を見直すことにより、多様で有為な人材の確保を図る。

04 時代の変化に対応できる職員の育成 (担当所属)職員課

取組目標 時代や環境の変化に的確に対応できる職員の育成
北陸新幹線福井開業に向けた職員のおもてなし意識の醸成

内容

- ・階層別に実施する**研修プログラムの充実**や**OJT(職場研修)の強化**を図る
- ・ジョブローテーション等の人事異動や研修派遣を通じた**職員の適性の発見**や**新たな能力の開発**を行う

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

窓口でのお客様アンケートでの「おもてなし」に関する評価(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	99%以上	100%	100%	100%	100%
実績	99%	99%	99%	99%	—

【未達成理由】職員の声掛けが十分ではない、待ち時間が長いとの意見があったため。

主な取組

- 係長やジョブコーチ等によるOJTの推進(通年)
- **年齢、職位に応じた階層別研修**と政策形成能力向上等のテーマ別研修に加え、**新たに定年延長者を対象に、部下としてのフォローアップを学ぶ研修**を実施
- 国、県、公益的団体等に職員を派遣し、企画立案能力や折衝力の習得等、実務を通じた職員等の人材育成を実施

参考

■ 連携中枢都市圏事業 職員共同研修参加者数(人)

	R7	R6
政策形成能力向上研修	16人 (圏域4市町参加)	16人 (圏域4市町参加)
その他研修、講演会等	4回開催	4回開催

成果のポイント

- 連携中枢都市圏事業として政策形成能力向上研修を実施し、**16名(うち4名が圏域市町職員)**が参加
他、単発の研修においても**圏域市町の8市町から計21名が参加**
- 接遇研修の開催や、全職員対象の「職員アンケート」を実施することで、職員一人ひとりの意識の醸成を図ることができた。

■ 研修専門機関への派遣研修(人)

	R7	R6
自治大学校 市町村中央研修所(JAMP) 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 国土交通大学校 等	34人	38人

今後は…

令和8年度 取組計画

- 職場でのOJTの推進と併せて、政策能力の向上や中核市職員に相応しい資質・能力・意欲を向上させるため、引き続き効果的な研修を企画、実施する。
- 引き続き、専門機関や国、県などへの派遣研修を実施し、若手・中堅職員の人材育成に努めるとともに、時期を捉えた効果的な施策の実施や関係機関との連携強化を図る。

取組目標

技術継承の効果的な推進と技術力向上

- 内容
- ・福井市技術職員研修プログラムに基づき、共通研修・専門研修・現場研修・技術継承研修を開催
 - ・研修を円滑かつ効果的に実施するため、オンライン研修・e-ラーニングやWeb技術を開催活用
 - ・自己研鑽を通じた技術力向上のため、職員の資格取得について、情報提供等の支援を行う

具体的な内容として…

- 主な取組
- 福井市技術職員研修プログラムに基づく研修を開催（5～3月）
 - 研修会におけるオンライン研修の開催
 - 研修動画（e-ラーニング）の作成を実施
 - 試験案内や受験対策セミナー等の資格試験に関する情報を提供（通年）

- 成果のポイント
- **技術職員研修を18回開催**し、内オンライン研修を4回実施した。
 - 研修動画（e-ラーニング）を新たに3講座作成し、全11講座で研修を行えるようになった。
 - **資格取得に関する試験案内や受験対策セミナーの情報提供を9回実施**し、職員の自己啓発を促した。
 - **ベテラン職員による水準測量の講義と現場実習を開催**し、若手技術職員の技術継承と技術力向上を図った。

令和8年度 取組計画

- 受講者が時間や場所にとらわれず、効率よく習得できるよう動画等を活用したオンライン研修の充実に取り組むとともに、研修動画（e-ラーニング）を拡充し、繰り返し動画を見ることにより理解力を深め、基礎知識や技術の習得、また現場での指導力向上を目的とした研修を実施し技術職員の人材育成に努める。

数値目標

取組評価



研修内容の理解度95%以上(%)					
年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	90%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上
実績	97.5%	97.2%	98.7%	93.5%	—
【未達成理由】外部講師による研修の難易度がやや高かったことや動画研修において資料が見えにくいことがあったため。					

参考



▲現場研修(競輪場バンク改修)



▲技術継承研修(水準測量)

今後は…

取組目標 職員の施策立案能力の向上

内容

若手職員が斬新な発想に基づき自ら施策提案し、事業実施まで遂行できるよう、総合政策課・財政課・職員課が連携して若手職員のチャレンジをサポートする

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

施策提案に向けて取り組んだ若手職員数(人)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	60人以上	60人以上	60人以上	60人以上	—
実績	70人	72人	80人	88人	—

主な取組

- チラシやQ&A集の作成、職員向けポータルサイトへの掲載など、多様な手法を用いた提案募集を実施
- 職員のチャレンジ意欲醸成のため、提案経験者を招いて提案のコツや提案過程などの進め方、サポート体制など経験談に学ぶ勉強会を実施
- 提案事業の精度を高めるため、新たに先進地視察などに係る調査活動費を支援
- 新たに「継続事業」の採択を開始(新規取組を行う場合に限り)
- 財政・総合政策課職員が伴走し、提案者に対し予算要求や市長プレゼンに向けた提案のコツ等のアドバイスを実施
- 提案者へのアンケート結果をふまえ、制度のブラッシュアップに向けて3課連携で検討会を実施

成果のポイント

- チーム提案に要する活動時間は「福井市版20%ルール」に則り、正規の業務時間の中で職員が業務効率化等により捻出
- チーム提案では、昨年より7チーム多い10チーム(過去最多)から、チーム・個人合わせて88名の職員が施策提案にチャレンジ
- 狩猟などに触れる体験機会を提供し担い手確保につなげる取組や、次世代の自治会の在り方を市民と検討するプロジェクトなど、市民の暮らしや本市の賑わいにつながる15の取組が事業化

参考

～提案への機運醸成や提案サポートの取組実績～

募集チラシ・Q&A集



ポータルサイト掲載イメージ



先輩提案者との勉強会



リハーサル会



提案結果報告書



今後は…

令和8年度 取組計画

- 提案事業を実施した感想や課題などについて市長と対話する機会を創出するなど、更なる意欲向上を図る。
- 職員が相談しやすく、効率的な伴走支援体制となるよう担当所属の連携を強化する。

取組目標 職員の財務事務能力の向上

内容

・職員自らが**財務事務の理解度をパソコン上で診断**する「財務事務に関する自己診断※」を実施する
※「予算」「収入」「支出」「契約」「財産管理」「文書管理」の6つのジャンルごと設定された各30問程度の設問を解くことで、ミスが生じやすい部分を見える化するとともに、財務事務に関する知識を習得する取組(設問は関係各課の協力を得て作成)

具体的な内容として…

主な取組

- 全職員を対象に実施(6～9月)
※R7年度から**対象を拡大**
(R6)庶務担当者、主査1年目など
(R7)**全職員**(特に課長補佐、係長、庶務担当者、主査1年目など)
- 実施結果をとりまとめ、**正答率やポイント等を職員にフィードバック**(11月)
- 自己診断の設問に、**監査指摘事項を追加するなどの見直しを実施**(12～2月)

成果のポイント

- 財務に関連する所属が連携して本取組みを実施することで、**財務事務に係るミスを防ごうとする組織風土を醸成**
- 自己診断を開始した令和3年度以降、監査での指摘数が減少傾向になった。
(指摘数:17(R5)→8(R6))
- 職員アンケートでは、**90%以上(209人中、193人)**が「役に立った」と回答

今後は…

令和8年度 取組計画

- 職員アンケート結果や時勢を踏まえて設問等をブラッシュアップし、継続的に自己診断を実施することで、職員全体の財務事務能力の向上に取り組む。

数値目標

取組評価



職員アンケートにおいて「理解でき、業務の役に立った」と回答した割合(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
実績	95.2%	98.6%	98.0%	92.3%	—

参考

～「財務事務に関する自己診断 令和7年度実施結果」より～

- 1.実施概要・結果(全体)
- 2.実施結果(個別)
- 3.アンケート結果(全体)
- 4.アンケート結果(自由意見)

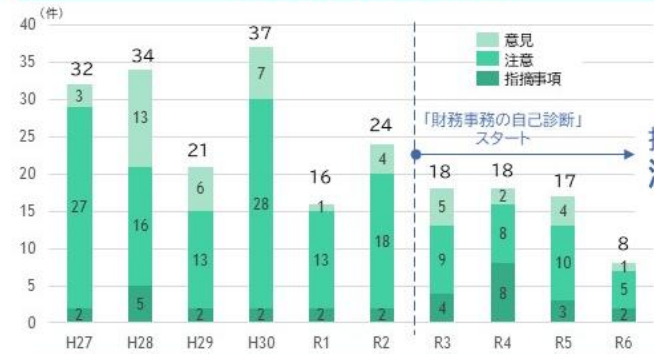
結果(4 予算編)

No.	区分	設問	正答	正答率
1	一般会計・特別会計	一般会計から特別会計へ153,500円の繰出金を支出する必要がある場合、一般会計の繰出金は154千円、特別会計の繰入金も154千円とする	○	72%
2	予算計上	公共施設または公用施設の建設事業費のうち、基本設計委託料は起債対象とならない経費である。	○	69%
3	流用	会計年度任用職員の報酬が不足した場合、「負担金、補助及び交付金(参加負担金を除く)」は流用することができる。	○	72%
4	流用	異なる中事業の間で50万円を流用する場合、要求課決裁は次長決裁、財政課合議は課長決裁となる。	○	56%
5	流用	各款の間で流用は、絶対に流用することができない。	○	83%
6	繰越	予算の繰越をする際は、繰越する金額にかかわらず、議会の議決が必要である。	○	75%
7	流用	歳出予算が138,760円不足する場合、「予算流用何書」は139,000円で作成する。	○	91%
8	執行	補助事業の実績報告書において、補助対象経費の内容に疑義が生じたで確認した後、補助金を交付した。		
9	執行	支出負担行為後の遅れがない事案により、年度内に支出ができなかった。		
10	執行	旅費や参加負担金の予算を計上していた研修が中止になったため、別元の予算の範囲内で足りるので、旅行命令書支出負担行為を起案した。		
11	執行	委託料のA事業に入札差金が発生した。同一予算科目なら流用ではない。		
12	執行	国県補助事業の手続きに関する注意点として、「内示があれば直ちに事		
13	執行	本市では、歳入に係る事務手続きの誤りにより、市及び市民に経済的な		
14	債権負担行為・継続費	債務負担行為や継続費の調査は、継続年度中も予算要求に合わせて提		



・流用することができない経費は、地方自治法第220条第2項は則第16条第5項に規定されています。款が違う場合は、絶対に
・流用額は、千円未満を切り上げて入力してください。
・流用の決裁区分は、職務権限規程 別表第1 3財務に関するの流用に関すること」の欄を確認してください。50万円以上1用であれば、要求課決裁は次長まで、合議は財政課長までとな

指摘数の推移(種別)



指摘数は減少傾向

取組目標

情報システムの標準化・共通化による行政運営の効率化

内容

・令和7年度末までに20の基幹系業務システムを国の基準に適合した標準システム(標準準拠システム)へ移行する

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

標準準拠システムへの移行に関する進捗率(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	29.4%以上	47.1%以上	70.5%以上	100%	100%
実績	35.3%	47.1%	70.5%	100%	—

主な取組

- 標準システムの構築作業を実施(4~10月)
- 標準システムに関するテスト、操作研修などを実施(11~12月)
- 標準システムへの移行作業を実施(年末年始)
- 標準システムの運用を開始(1月~) ※なお、戸籍関連システムは3月~
※ただし、4業務のシステムについては、国が移行期限の延長を認めた「特定移行支援システム」となっており、令和8年度以降に移行予定

成果のポイント

- 特定移行支援システムを除き、標準システムへの移行が無事完了した。
- 標準システム移行後も大きなトラブルはなく、安定稼働中！

令和8年度 取組計画

- 標準システムの安定稼働のため、運用・保守業務を着実に行う。
- 特定移行支援システムの標準システムへの移行・準備作業を行う。

参考

地方公共団体情報システムの標準化の概要

これまでの取組・現状

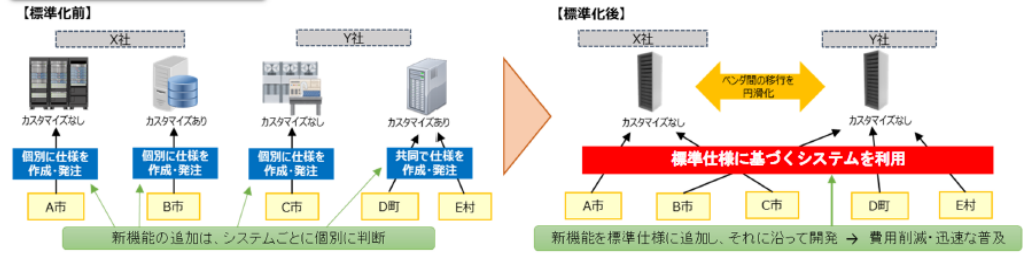
- 地方公共団体ごとの情報システムのカスタマイズにより、
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、地方公共団体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい
 - ・情報システムの差異の調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない
 - ・住民サービスを向上させる最適な取組を迅速に全国へ普及させることが難しい等の課題が発生。
- このような状況を踏まえ、地方公共団体に対し、標準化対象事務(※)について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム)の利用を義務付ける「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(令和3年法律第40号)が成立。

※ 20業務(児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、戸籍の附票、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、戸籍、就学、健康管理、児童扶養手当、生活保護、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金)

目標・成果イメージ

- 標準化の取組により、人的・財政的な負担の軽減を図り、地方公共団体の職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル化の基盤を構築。
- 原則、令和7年度(2025年度)※までに、標準準拠システムへの円滑かつ安全な移行を目指す。
※ 標準化基本方針(閣議決定)において期限を設定

情報システムの標準化イメージ



今後は…

取組目標

文書事務の電子化の推進

内容

- ・電子決裁基準の見直しを行い、**電子決裁の推進**を図る
- ・電磁的記録(データ等)の保存方法を明確にするため、**保存基準の明確化**を図る
- ・**押印省略を推進**する
- ・例規改正事務を改善し、**事務の効率化**を図る

数値目標

取組評価

具体的な内容として…

文書管理システムによる電子決裁比率(%)					
年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	12%以上	75%以上	100%	100%	100%
実績	18.2%	91.5%	99.3%	99.9%	—
【未達成理由】ガイドラインでは併用決裁が原則となっている起案等について、押印決裁にしているケースがあったため。					

主な取組

- 電子決裁が完全実施されていること及び例外的押印決裁の基準を周知
- 国や県の法令・例規の改正状況を注視し、押印廃止を推進
- 例規改正事務の新たな手法の導入に必要な技術的環境の整備に関する課題整理

成果のポイント

- 議案など市長説明を部ごとに行うものに係る電子決裁について、**合議の機会を通じ、市長決裁の運用方法について職員へ周知**した。
- **改訂ガイドラインに加え、改訂概要を掲載**し、添付ファイル容量の増量、支払書類に添付すべき起案文書が**電子決裁可となったことを明示**した。

参考

～電子決裁件数～		
文書管理システムを用いた起案文書数※	うち電子決裁件数	電子決裁比率
64, 749件	64, 717件	99.95%

※ガイドラインで示した電子決裁不適当の理由により押印決裁で起案した文書の数を除く

～ペーパーレス化の推進(紙の購入枚数による比較)～ ※小中学校分を除く		
R6	R7	削減率
15,792,500枚	14,665,000枚	7.1%

令和8年度 取組計画

- 文書管理システム運用ガイドラインの周知を徹底する。
- 国や県の法令・例規の改正状況に加え、国や県が行う行政手続のオンライン化に伴う運用基準等の見直しを注視し、押印廃止を推進する。
- 例規改正事務に関する新たな手法の導入に向けて、必要な技術的環境の整備の方法に関する調査研究。

取組目標

デジタル技術を活用した業務効率化

内容

- ・AI議事録作成支援システムを導入する
- ・RPA※導入業務を拡大する

※RPA・・・Robotic Process Automationの略称で、普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化するもの

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

RPAの導入による業務削減時間(時間)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	2,100時間以上	2,800時間以上	3,500時間以上	4,200時間以上	5,000時間以上
実績	2,103時間	3,154時間	4,280時間	4,623時間	—

主な取組

- AI議事録作成支援システムの利用促進
- RPA導入業務の拡大
- RPAシナリオ作成支援、研修の実施

成果のポイント

- AI議事録作成支援システムの導入による業務削減時間 1,958時間
- RPAの導入による業務削減時間 4,623時間
- 会計事務の入力業務など、新たに9業務にRPAを導入！

参考

削減時間の年度推移(AI議事録)

年度	利用回数(回)	削減時間(時間)
R5	515	1,027
R6	886	1,702
R7	912	1,958

削減時間の年度推移(RPA)

年度	導入業務数(業務)	削減時間(時間)
R4	23	2,103
R5	33	3,154
R6	47	4,280
R7	56	4,623

今後は…

令和8年度 取組計画

- AI議事録作成支援システムの活用促進。
- RPAシナリオ作成支援、研修等を実施し、RPA導入業務拡大。

取組目標

監督・検査業務におけるデジタル技術の活用推進

内容

・「福井市建設工事生産性向上・働き方改革指針」に基づき、建設現場の遠隔臨場※等の監督・検査業務を効率化する取組を実施する

※遠隔臨場…動画撮影用のカメラ(ウェアラブルカメラ、スマートフォン等)により取得した映像と音声を利用し、遠隔地からWeb会議システム等を介して、「段階確認」、「材料確認」等を行うこと

数値目標

取組評価



遠隔臨場を実施した工事(件)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	5件以上	10件以上	15件以上	20件以上
実績	—	34件	79件	133件	—

具体的な内容として…

- 主な取組
- 令和5年4月から建設現場の遠隔臨場に関する試行要領の適用を開始それに伴い、工事発注課等の職員で構成する技術管理検討委員会等にて周知し、取組を推進する
 - 技術職員を対象とした研修会等で遠隔臨場の実施方法や効果を説明し理解を深めた
 - 全庁に対してWeb会議システムを活用した会議等を推進
 - 中間検査において、試行的に遠隔臨場による製品規格等の確認を実施

- 成果のポイント
- 建設現場の遠隔臨場の試行実施件数は令和5年度34件、令和6年度79件に対して令和7年度は133件実施し、大きく推進することができた。
 - 遠隔臨場による中間検査・段階検査を、令和6年度12件、令和7年度21件を実施し、移動時間等が短縮され業務の効率化を図ることができた。

参考



▲受注者側写真



▲発注者側写真

今後は…

令和8年度 取組計画

- 本格運用にすることで、更なる遠隔臨場の実施件数の増加につなげる。
- 技術職員研修会等で実施方法や効果を説明し、取組を推進する。
- 検査業務を遠隔臨場にて実施することにより、受発注者双方の業務の効率化を図る。

10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築 (担当所属)職員課

取組目標  テレワークの推進

内容 

・福井市職員テレワーク勤務制度の効果的な運用を行う

数値目標 

取組評価



具体的な内容として…

テレワーク利用者数(人)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	110人以上	120人以上	130人以上	145人以上	160人以上
実績	134人	123人	180人	183人	—

主な取組 

- 福井市職員テレワーク勤務制度の運用(通年)
- 申請のオンライン化(5～3月)
- 私用端末を使ったテレワークを試験的に導入(9～3月)

成果のポイント 

- 申請手続きをグループウェア内のアプリで可能としたことにより、**手続きの煩雑さがなくなり利用促進につながった。**(5～3月)
- **私用端末を導入**したことにより、テレワーク用端末の**不足が解消**され、より多くの職員の同時利用が可能になった。(9～3月)

参考 

～令和7年度 テレワーク実績～

部局	総数		うちコロナ	
	延べ人数	実績日数	延べ人数	実績日数
総務部	78	153	2	3
財政部	4	41	0	0
市民生活部	5	6	0	0
福祉健康部	7	8	1	1
こども未来部	0	0	0	0
商工労働部	16	21	0	0
農林水産部	3	4	0	0
都市政策部	5	6	0	0
建設部	22	32	0	0
工事・会計管理部	4	4	0	0
上下水道局事業部	31	76	0	0
議会事務局	3	3	0	0
教育委員会事務局	4	10	0	0
選挙管理委員会事務局	1	1	0	0
総計	183	365	3	4

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 「福井市職員テレワーク勤務制度」の運用を行う。
- テレワークの利用促進を図るため、さらなる制度の周知と利用しやすい職場環境の整備を行う。

取組目標

働きやすい職場環境の整備

内容

- ・**超過勤務縮減計画の作成、実行**を行う
- ・研修等を通じた子育て**関連休暇制度の周知**を行う

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

年次休暇及び夏季休暇の平均取得日数(日)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	14日以上	15日以上	16日以上	17日以上	17日以上
実績	14.9日	15.2日	15.7日	16.4日	—

【未達成理由】
年休取得の周知等を行っているが、特別休暇の拡充等により年休の伸び率は少なくなった。(看護休暇、介護休暇の取得数は増加している)

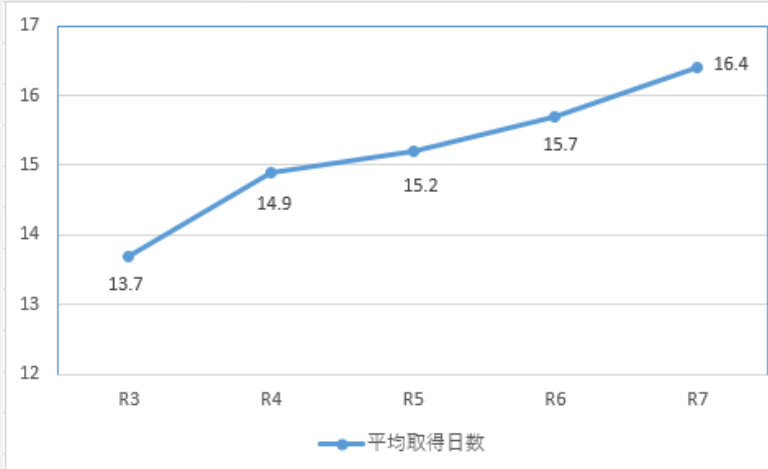
主な取組

- 超過勤務縮減計画の作成、実施(通年)
- 大型連休、お盆や年末年始等における連続休暇等取得の庁内周知
- 研修等を活用した子育て・介護関連休暇制度の周知
- 部分休業制度の制度拡充

成果のポイント

- 大型連休や年末年始等における連続休暇取得等の庁内周知により、働きやすい職場づくりに一定の効果があつた。
- 令和5年度からの看護休暇等の取得対象者の範囲拡大及び、令和7年度からの、取得要件の拡大により、**家族看護等休暇の取得件数が増加**しており、より幅広い層の職員の仕事と生活の両立につながった。
- **子育て計画シート等の活用により男性の育児休業率が上昇**し、ワークライフバランスのとれた働き方・職場環境の構築につながった。

参考



▲年次休暇及び夏季休暇平均取得日数の推移

▲子育て計画シート

令和8年度 取組計画

今後は…

- 「第5期福井市特定事業主行動計画」に基づき、超過勤務の縮減や年次休暇・夏季休暇の取得促進に取り組む。
- 育児関係の休暇制度について、引き続き周知徹底を図るとともに、休暇取得中の業務引継の円滑化等を図ることで、男性育休の更なる取得率向上と取得期間の長期化を図る。

10 多様な働き方や価値観を実現できる職場環境の構築 (担当所属)職員課

取組目標  女性職員のキャリア形成の促進

内容 

- ・女性職員の意欲や能力の向上を図るための研修や、**キャリア形成を後押しする各種人事制度の充実**を図る
- ・管理監督職への積極的な登用などにより、女性職員の活躍を促進する

具体的な内容として…

数値目標 

取組評価 

女性管理職比率(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	20%以上	23%以上	25%以上	25%以上	25%以上
実績	19.2%	20.8%	20.8%	21.8%	—

【未達成理由】管理職年代に占める男女比に偏りがある(女性3割)ことが一因と考えられる。今後は徐々に増加する見込みである。

主な取組 

- 女性職員の積極的な**実務研修派遣**(総務省、地域活性化センター、福井県 など)
- リーダーとしての**スキルアップ研修の受講促進**(自治大学校、県主催の研修会 など)
- 採用2年目職員を対象とした**女性職員のキャリアを考える研修の実施**(6月)
- 採用10年目職員を対象とした**キャリアデザイン研修の実施**(7月)
- 多様な働き方を考える**意見交換会(テーブルtalk)の実施**(10月)

参考 



①テーブルtalk 福井県庁×市職員同士の意見交換
テーマ「わたしが思う“居心地の良い”職場って？」



②採用2年目の職員を対象に実施
先輩女性職員によるキャリア形成に関する講義

成果のポイント 

- 女性管理職比率は**前年度比1.0ポイント増加**
- 「女性職員のキャリアを考える研修」に参加した女性職員からは、「どんなキャリアを積みたいか考える良い機会となった」や「先輩職員の経験談を実際に聞ける貴重な機会であった」など前向きな意見が聞かれ、**子育てと仕事の両立やキャリア形成の後押し**につながった。

■ 福井市の管理職登用状況(R7.4.1時点)

職位	部長級	次長級	課長級	副課長級	合計
管理職ポスト数	22	43	88	127	280
女性職員数	2人	8人	14人	37人	61人
前年度比	-1	+4	±0	-1	+2

■ 女性管理職比率の比較(R7.4.1時点)

自治体名	福井市	富山市	金沢市	中核市平均
比率 (女性管理職数/ 管理職ポスト)	21.8% (61/280)	20.0% (128/639)	16.9% (48/284)	17.3%

出典：地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和7年度)

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 多様なキャリア形成ができる職場環境を醸成するため、部局を超えた職員が集い、自身のキャリアや働き方と向き合う機会の構築を図る。
- 複雑・多様化する社会課題や行政ニーズへの確に対応するため、女性職員の積極的な管理職登用を図り、目標達成を目指す。

11 デジタル化による市民サービスの向上 (担当所属)行政DX推進課・広報プロモーション課

取組目標  デジタル技術の活用による市民の利便性向上

内容 

- ・行政手続のオンライン化(電子申請)を推進する
- ・AIを活用した自動応答サービス(AIチャットボット)を運用する

数値目標 

取組評価



具体的な内容として…

電子申請可能手続数(手続)※

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	38 手続以上	42 手続以上	45 手続以上	48 手続以上	52 手続
実績	40手続	46手続	46手続	51手続	—

※国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に示された地方公共団体(市)が優先的にオンライン化を推進すべき手続 52のうち、本市において可能となった手続数

主な取組 

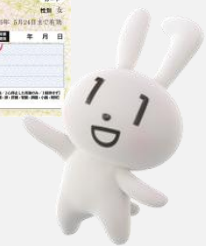
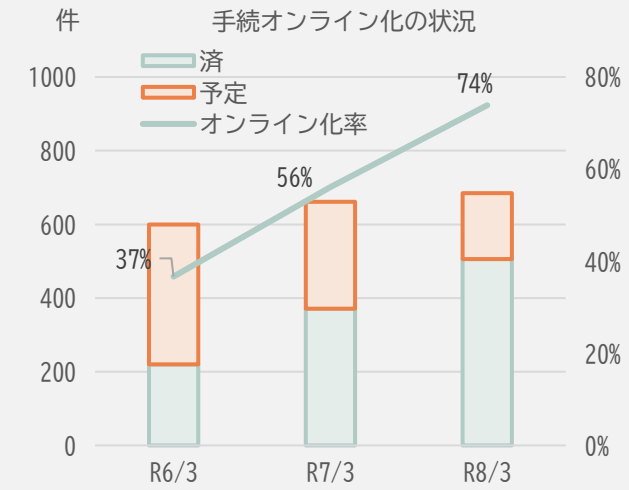
- 行政手続のオンライン化のための職員研修を実施
- 行政手続のオンライン化状況の調査実施(10月、2月)
- 自動応答サービスにて、検索頻度や需要の多い質問に関して、適宜回答する機能を運用

参考 

- 本人確認が必要な手続でもマイナンバーカードを利用すればオンライン申請可能
- 「行かない窓口」により、申請→決済→交付(郵送)までスマホだけで完結
- 令和8年度末までに原則すべての手続をオンライン化できるよう取組み、令和7年度末時点でのオンライン化済手続の割合は74%

成果のポイント 

- 住民票・戸籍に続き、新たに税証明もオンライン申請とオンライン決済に対応
申請できる証明書:所得・課税証明書、納税証明書 等
- 粗大ごみ戸別収集のオンライン申請開始
- 自動応答サービスでの応答を充実させ、市民サービス向上



今後は…

令和8年度 取組計画 

- 令和8年度末までに原則すべての手続のオンライン化を目指す。
- 事業者向け手続きについても、ふくe-ネットでオンライン決済機能を導入する。
- 自動応答サービスの利用状況の分析を行い、適切な運用を図る。

11 デジタル化による市民サービスの向上 (担当所属)契約課

取組目標  入札契約事務のデジタル化

- 内容 
- ・電子契約の導入・運用
 - ・申請手続のオンライン利用促進

数値目標 

取組評価



具体的な内容として…

電子契約による契約数(件)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	—	250件以上	500件以上	750件以上	1,000件以上
実績	—	839件	1,257件	1,426件	—

主な取組 

- 令和5年 4月～ 「建設工事」「建設コンサル業務」の契約に電子契約導入
- 令和5年10月～ 「物品」「印刷」「修繕」の契約に電子契約導入
- 令和6年 4月～ 「一般業務」「リース」の契約に電子契約導入
- 令和6年10月～ 入札参加資格審査のオンライン申請義務化(全業種)
- 令和8年 1月～ 「小額工事」等の契約に電子契約導入

参考 

～電子契約利用促進の取組実績～

電子契約のメリット

1. 締結スピードUP

郵送の手間もなくなりますので締結までにかかる時間が大幅に短縮されます



2. コストの削減

印紙・郵送・印刷・保管費用などが不要になります

¥0

3. 紛失リスクゼロへ

データはクラウド上に保管され、どこにあるか分からない・誤って破棄するということがありません



4. 押印のための出社が不要

リモートワークでも契約締結が可能ですので、押印のためだけに出勤していただく必要がありません



成果のポイント 

- 契約相手方への電話等による電子契約の依頼
- 建設工事や一般業務等、契約の種類別に、所属で受理する各種書類の受領手順やシステム利用方法などを明記した職員向け電子契約マニュアルを作成し、職員の業務効率化につなげることができた。

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 契約相手方や担当職員に依頼し、電子契約件数のさらなる増加に努める。

取組目標

デジタル化による市民サービスの向上

内容

- ・マイナンバーカードの取得促進
- ・窓口手続きのオンライン化

数値目標

取組評価



窓口以外の証明書等交付率(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	17%以上	20%以上	23%以上	27%以上	30%以上
実績	20.6%	31.3%	34.3%	37.4%	—

具体的な内容として…

主な取組

- 各種証明書オンライン申請の拡大

成果のポイント

■ 令和7年1月から、国が運営する「ぴったりサービス（マイナポータルの電子申請機能）」を活用し、マイナンバーカードを使った各種証明書のオンライン申請受付を開始した。マイナンバーカードの読み取りができるスマートフォンやパソコンなどを利用して申請及び証明書交付にかかる必要金額をオンライン決済することで、いつでもどこでも各種証明書を申請でき、自宅などで取得することが可能となった。

令和7年度は、申請できる証明書を増やし、サービスの充実を図った。

令和7年10月から申請できるようになった証明書

- ◆所得・課税証明書 ◆固定資産評価証明書 ◆固定資産課税証明書 ◆償却資産(課税)証明書 ◆無資産証明書
- ◆土地証明書(車庫証明用) ◆名寄帳 ◆固定資産課税台帳 ◆納税証明書 ◆軽自動車継続検査用納税証明書

令和8年2月から申請できるようになった証明書

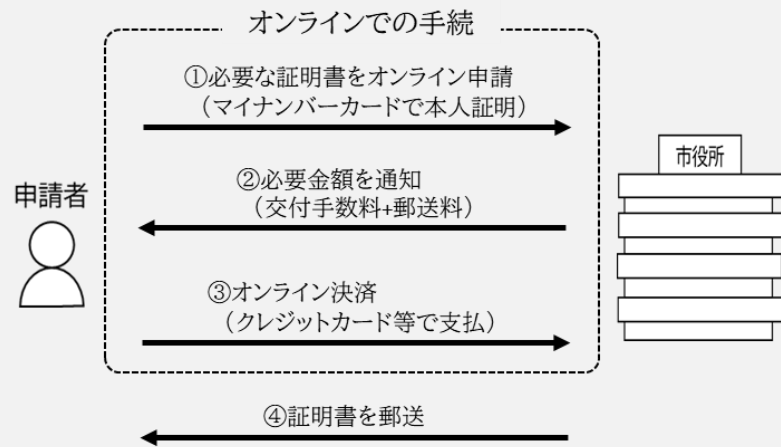
- ◆住民票の除票(本人分) ◆不在住証明書 ◆住所変更証明書 ◆不在籍証明書

〔参考〕令和7年1月開始時から申請できた証明書

住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本(全部・個人事項証明書)、除籍、改製原戸籍の謄本・抄本(除籍の全部・個人事項証明書)、戸籍の附票の写し(全部・一部)、身分証明書、独身証明書、受理証明書

参考

各種証明書オンライン申請の流れ



令和8年度 取組計画

今後は…

- 令和7年8月から美山、越廼、清水の3連絡所と障がい福祉課・保険年金課・介護保険課・こども政策課をオンライン会議システムでつなげ、職員と会話しながら福祉等の手続きができる「遠隔窓口」の試行運用を開始。令和8年度は、試行運用期間中の運用面等の課題を整理し、必要な環境を整えた上で本格運用につなげる。

11 デジタル化による市民サービスの向上 (担当所属)総合政策課・市民課・他関係所属

取組目標  キャッシュレス決済の拡大

内容 

・証明書交付手数料や施設使用料における**キャッシュレス決済の導入を検討し、可能なところから順次実施する**

数値目標 

取組評価



施設使用料等が発生する公共施設におけるキャッシュレス決済の導入累積件数(件)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	19件以上	20件以上	21件以上	22件以上	23件以上
実績	21件	22件	24件	24件	—

具体的な内容として…

主な取組 

- キャッシュレス決済に関する情報収集(随時)
- 施設所管所属と連携し、キャッシュレス決済の導入に向けた検討を実施(10月)
- 可能な施設から順次キャッシュレス決済を導入(随時)

成果のポイント 

- キャッシュレス決済に関する国の動向や利用状況を整理した**手引きを作成し、施設所管所属に対し、導入検討を促進**
- 施設所管所属のキャッシュレス決済導入に係る課題について、**関係所属と課題解決に向けた協議を実施**

参考 

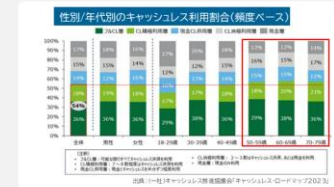
- 公共施設へのキャッシュレス決済導入検討の手引き



2 キャッシュレス社会へのシフト



- ・ 国は**2025年**までにキャッシュレス決済比率を**40%**に引き上げを目標
(「成長戦略フォローアップ(令和元・七、一七閣議決定)」など)
- ・ 2024年には**42.8%**(141.0兆円)と目標を達成
- ・ 将来的には**80%**を目指し、必要な環境整備を推進



- ・ 「7～8割程度以上キャッシュレスを利用する」と回答した人が**全体の54%**を占める
- ・ 50歳以上は**57%程度**と全体のキャッシュレス利用割合に比べやや**高い利用率**

今後は…

令和8年度 取組計画 

- キャッシュレス決済導入に課題がある施設所管所属と解決策について協議を行うなど、更なる導入拡大を図り市民サービスの向上につなげる。

12 情報セキュリティ対策の徹底 (担当所属)行政DX推進課

取組目標 情報セキュリティ対策の徹底

内容

- ・国のガイドラインをふまえ、本市の**情報セキュリティポリシーの見直し**を行うとともに、**セキュリティ対策に関する研修等を実施**する
- ・次期総合行政情報システムの更新に合わせ、**安全で効率的なネットワーク環境を構築**する

数値目標

取組評価



情報セキュリティに関する研修の実施(回)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上
実績	4回	5回	4回	4回	—

具体的な内容として…

主な取組

- 情報セキュリティポリシーの見直し(1月)
- 職員への情報セキュリティに関する研修及び自己点検を実施
(研修 新採用: 4月、管理職: 4月、消防新採用: 9月、全職員: 7月~9月)
- ネットワーク及びシステムの運用管理等に対し、外部監査を実施

成果のポイント

- 地方自治法の改正に対応するため、**情報セキュリティポリシーを改正**するとともに、**福井市情報セキュリティ基本方針**を策定し、ホームページで公表
- 外部監査の結果、重大なセキュリティインシデントにつながる指摘なし

参考

福井市情報セキュリティ基本方針

■ 福井市情報セキュリティ基本方針

地方自治法の改正により、地方公共団体の議会、長及びその他の執行機関は、令和8年4月1日までにサイバーセキュリティを確保するための「方針」を定め、公表することが義務付けられました。

これまでは、総務省の技術的助言（ガイドライン）を参考に情報セキュリティポリシーを策定し、セキュリティ対策を実施してきたところですが、本改正を踏まえ、市長、上下水道事業管理者、教育委員会、監査委員、選挙管理委員会、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び議会と共同で「福井市情報セキュリティ基本方針」を策定しました。本市ではこの基本方針を地方自治法上の「方針」として位置づけ、さらなるサイバーセキュリティの確保に取り組んでまいります。



[福井市情報セキュリティ基本方針 \(PDF形式 365キロバイト\)](#)

今後は…

令和8年度 取組計画

- 国のガイドラインをふまえ、情報セキュリティポリシーの見直しを行う。
- 情報セキュリティに関する研修等を実施する。

13 窓口サービスの充実 (担当所属)市民サービス推進課

取組目標  市民の利便性と満足度の向上

内容 

- ・手続きチェックシートの見直し
- ・タブレットの活用
- ・アンケートの結果を受けた改善

数値目標 

取組評価



タブレット利用による窓口サービスの満足度(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
実績	97%	98%	98%	99%	—

具体的な内容として…

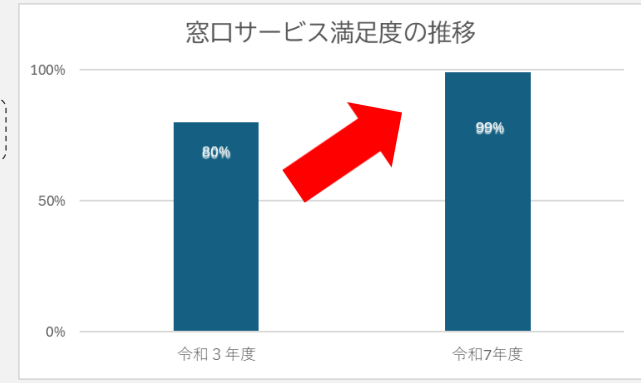
主な取組 

- 既存の紙での手続きチェックシートのオンライン版として「手続きサポートナビ」の継続的見直しと内容確認
- タブレット端末活用の周知及び満足度の調査
 - ・市民向けには総合案内及び窓口カウンターに機能を例示したPOPを掲示し、活用の周知強化(翻訳・検索機能)
 - ・職員には職員インフォメーションに掲載し、再掲で活用を促す周知の実施
 - ・113件の利用のうち市民への案内等での利用(89件)の平均評価は4.9点、率にして99%が満足と回答
- お客様アンケートの実施(7月22日～8月6日)、改善点の検証(9月)

成果のポイント 

- 紙等でのチェックの他にナビ機能をホームページに掲載し、お客様の状況に応じた必要書類が事前に確認できるようになっている。
- 上記機能を利用することで、ウェブ上でライフイベント(転入・転居・転出・出生)の手続き、必要な書類や持ち物を調べることができるようになっている。
手続きサポートナビアクセス件数 : 3,486件

参考 



▲タブレット利用による窓口サービスの満足度の推移

▲手続きサポートナビ



▲窓口でのタブレット活用POP

令和8年度 取組計画 

今後は…

- 手続きサポートナビを通じて、市民の利便性を高める。
- 市民サービス向上のため、タブレットの活用方法について庁内に周知し、更なる活用を促進する。

13 窓口サービスの充実 (担当所属)図書館

取組目標

内容

貸出手続の自動化やレファレンス※の充実による
窓口サービスの向上

※レファレンス…利用者の資料探しや調べものに関して、相談や情報提供による手助けをすること

- ・市立図書館、みどり図書館で**貸出手続の自動化**を図る
- ・**レファレンス業務の充実**を図る

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

自動貸出を実施する累計図書館数(館)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	1館	1館	3館	3館	3館
実績	1館	2館	3館	3館	—

主な取組

- 自動貸出機の利用促進やインターネット登録の推奨など、デジタル技術を活用したサービスを推進
- 研修の受講等により司書の専門性を高め、レファレンス業務を充実

成果のポイント

- 自動貸出機の活用により、プライバシーに配慮した迅速な貸出手続が可能
自動貸出機を利用した貸出※は、市立・みどり・桜木の3館とも5割を超えている。
※全貸出冊数のうち、自動貸出機を利用した貸出冊数の割合
- インターネット予約登録の推進により、**予約冊数のうち70%以上がインターネットによる予約**
- 令和7年度(12月末まで)の**レファレンス件数は、前年比24%増**となった。レファレンス業務の充実は、利用者が抱える課題解決のための適切な資料提供につながるだけでなく、図書館資料の有効活用となっている。

参考

■ 自動貸出機



■ WEB利用者カード



■ インターネット予約割合の推移

	予約冊数	ネット予約冊数	ネット予約の割合
R4年度	155,906	92,409	59.3%
R5年度	135,182	89,114	65.9%
R6年度	144,310	101,220	70.1%
R8.1月末	128,422	90,565	70.5%

今後は…

令和8年度 取組計画

- 自動貸出機の利用促進、インターネット予約登録の推奨など、デジタル技術を活用したサービスの推進を継続して実施する。
- レファレンス業務を充実し、利用者のニーズに対応した窓口サービスを実施する。

14 重層的支援体制の整備 (担当所属)福祉政策課 福祉総合相談室・他関係所属

取組目標 複雑化・複合化する支援ニーズを受け止める体制の構築

内容

- ・相談先がわからない相談や複合的な相談等を包括的に受け止め、**多機関が協働して必要な支援を行うとともに、来庁が困難な方に対して、アウトリーチによる訪問を強化**
- ・多様な社会参加に向けた支援を行うとともに、**地域における担い手の育成や活動団体のネットワーク強化を促進**

具体的な内容として…

数値目標

取組評価



アウトリーチ※による訪問件数(件)

※アウトリーチ…支援が必要であるにも関わらず届いていない人に対し、行政や支援機関が積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセス

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	200件以上	350件以上	450件以上	450件以上	550件以上
実績	318件	446件	530件	758件	—

主な取組

- **アウトリーチ支援員を1名増員**し、複合的な課題を抱える相談については、**地域包括支援センター等と同行訪問を実施**するなど、**他の相談機関と連携を一層強化**し、アウトリーチによる相談体制の充実を図った。
- 地域包括支援センターの職員を対象に、包括的相談支援の理解を深める研修を実施
- 重層的支援体制整備事業の地域づくりに関係する庁内所属および関係機関で構成する「**地域づくり部会**」を**新たに設置**！部会において、地域共生社会の実現に向けた地域づくりの考え方を共有し、今後の地域づくりの取組について検討

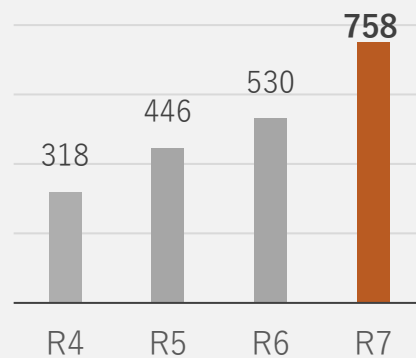
成果のポイント

- アウトリーチ支援員の増員等により、**昨年度比228件増の758件のアウトリーチを実施**。また、他の相談機関との連携強化により、**件数増加だけでなく、相談先がわからない相談や複合的な相談についても支援を進めることができた**。
- 地域づくりを分野横断的に一体的に進めるための**体制整備を行った**。

参考

～成果のポイントに関する具体的取組内容～

アウトリーチ訪問数の推移



▲包括支援センター向け研修の様子



▲地域づくり部会の様子

令和8年度 取組計画

今後は…

- 高齢・障がい・こども・生活困窮の各分野の相談機関が連携して複合的課題へ対応できるよう、相談機関向けの研修を充実する。
- アウトリーチ支援員と相談機関との連携体制を強化することで、複合的な相談への支援をさらに進める。

15 「伝わる広報」を意識した情報発信の充実

(関係所属)広報プロモーション課

取組目標  「伝わる」広報とするための情報発信力の向上

数値目標 

内容 

- ・広報研修会等を開催し、**職員の広報力向上**を図る
- ・閲覧しやすいホームページの再構築や、複数の広報手段※を用いた**効果的な発信(クロスメディア)**に取り組む ※広報紙、テレビ、ラジオ、ホームページ、各種SNS、報道機関への情報提供 等

取組評価



具体的な内容として…

クロスメディア件数(広報媒体間の連動件数)(件)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	1,800件以上	2,100件以上	2,300件以上	2,400件以上	2,500件以上
実績	1,820件	2,134件	2,310件	2,463件	—

主な取組 

- 広報プロモーション推進会議の開催(9月)
- 写真・動画撮影、HP作成、SNS運用など広報活動に係る研修会の実施(年間5回)
- 庁内ソーシャルメディアアカウントの整理統合(10月)
- 専門人材(地域活性化起業人)によるSNS相談窓口の設置(年間26件)

参考 



成果のポイント 

- 100以上存在していたソーシャルメディアアカウントを「公式」「防災」「暮らし」「観光」の4カテゴリーに整理統合し、市民が情報を得やすい体制を整備した。
- ソーシャルメディア発信では、各課において、わかりやすいバナーや動画の作成件数が増加するなど、推進会議や研修会、SNS相談窓口などを通して、**職員の情報発信に対する意識や技術の向上が図られた。**



今後は…

令和8年度 取組計画 

- 整理統合したソーシャルメディアアカウントの投稿分析・効果検証を行い、質の高い情報発信に向けたPDCAサイクルを構築する。
- 引き続き、広報活動に関する様々な研修会を定期的で開催し、職員の広報力向上を図る。

16 首都圏への情報発信の強化 (関係所属)東京事務所

取組目標  首都圏における福井の認知度向上

数値目標 

内容 

- ・福井市応援隊の会員数をさらに増やすことにより、**首都圏における福井の認知度向上**につなげる
- ・本市にゆかりや関心のある人で構成された**福井市応援隊と一体となったより強い情報発信**を行う

取組評価



具体的な内容として…

福井市応援隊の累計加入者数(人)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	900人以上	1,100人以上	1,150人以上	1,200人以上	1,400人以上
実績	900人	1,003人	1,086人	1,215人	—

主な取組 

- 福井市応援隊会員に向けた福井市に関する情報発信や交流イベントの開催
- 高輪ゲートウェイシティなど新たな場所でフェアを開催し、福井市をPR
- 姉妹都市である熊本市と連携し、港区役所で合同物産展を開催

参考 



▲福井市応援隊交流イベントの様子

成果のポイント 

- 福井市応援隊の交流イベントを開催し、**本市への愛着醸成と認知度向上を図る**
- 県アンテナショップでの福井市フェアにて**市長によるトップセールスを実施**
- 第一生命などの各企業や各種イベントなどに出展し、福井市をアピール



▲様々な場所で福井市をPR

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 北陸新幹線福井開業の効果を高めるため、シティプロモーション活動のさらなる充実を図る。
- 福井市応援隊の会員をさらに増やし、より強い情報発信に取り組むことで、首都圏における福井の認知度向上につなげる。

17 目指すべき財政水準の達成 (担当所属)財政課

取組目標

内容

主な取組

成果のポイント

令和8年度 取組計画

「福井市財政計画」に基づいた財政運営による健全で持続可能な財政構造の継続

- ・基金繰入に頼らない**収支均衡した予算編成**
- ・財政調整基金の計画的な積立
- ・交付税措置のない市債の新規借入額を抑制

- 予算執行方針に基づいた適正な予算の執行管理(通年)
- 交付税措置のない市債発行の抑制(通年)
- 「福井市財政計画」を踏まえた令和8年度当初予算案の編成(下半期)
- 財政調整基金の残高 41億2,551万円(令和8年3月末現在)

- 物価高の影響による扶助費や人件費、物件費の増加、金利上昇に伴う利子償還金の増加など、厳しい財政状況ではあったが、令和6年度決算剰余金の一部について、**財政調整基金へ2億円の積立**を行うことができた。
- 令和8年度当初予算について、**基金繰入に頼らない予算編成**ができた。
- 持続可能な財政運営専門部会へ財政状況等を報告し、**評価及び検証**を受けた。

- 収支均衡した財政運営の継続のため、適正な予算の執行管理、交付税措置のない市債発行の抑制を行う。
- 「福井市財政計画」を踏まえた令和9年度当初予算案の編成、補正予算の見込や予算の執行状況、決算状況を踏まえた財政調整基金への積立又は市債の繰上償還の実施。

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

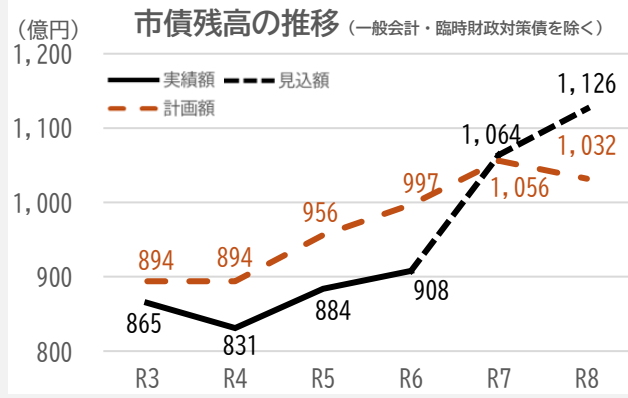
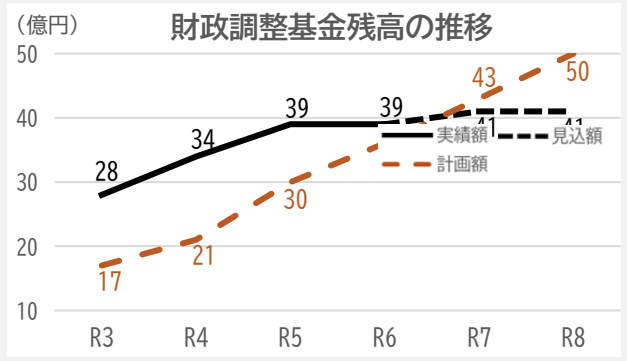
- ①当初予算における財政調整基金、減債基金取り崩し額(円)
- ②財政調整基金残高の累計額(億円)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
①目標	0円	0円	0円	0円	0円
①実績	0円	0円	0円	0円	—
②目標	28億円以上	30億円以上	36億円以上	43億円以上	50億円以上
②実績	34億円	39億円	39億円	41億円	—

【未達成理由】
積立の財源となる決算剰余金については、人事院勧告に伴う人件費の伸びや、物件費、扶助費の増加等に対応するための補正予算の財源として活用しているため。

参考

～持続可能な財政運営専門部会への財政状況報告より～



今後は…

17 目指すべき財政水準の達成 (担当所属)職員課

取組目標  給与水準の適正化

数値目標 

内容 

取組評価



具体的な内容として…

主な取組 

参考 

- 毎週水曜日のノー残業デーの実施、時間外勤務の上限時間(月45時間等)超過時における業務改善指導等の実施(通年)
- 給与実態調査の対応(4～6月)、ラスパイレス指数の算定及び公表(1～3月)
- 人事院勧告等に基づく給与改定(11～1月)
- 昇任選考及び人事異動関係業務(12～3月)

成果のポイント 

- 令和7年度は前年度比+10,763時間(+4.1%)の超過勤務が発生したものの、選挙事務を除く時間は▲11,629時間(▲4.6%)と減少
- ラスパイレス指数は前年度比-0.4ポイント(中核市62市中、第37位)

ラスパイレス指数

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	100以下	100以下	100以下	100以下	100以下
実績	99.6	99.5	99.5	99.1	—

～R7中核市のラスパイレス指数～

順位	中核市名	ラスパイレス指数
1	越谷市	102.4
2	柏市	102.3
3	大分市	102.1
:		
37	福井市	99.1
:		
60	青森市	96.3
61	豊橋市	96.0
62	寝屋川市	93.2

今後は…

令和8年度 取組計画 

- 管理監督職や係長による適切なマネジメント、業務効率の最適化や行政DXの更なる推進によって時間外勤務の縮減を図る。
- 昇任昇格制度の適切な運用により、更なる級別職員数の適正化を図る。
- 人事院等の給与勧告に基づく国、県の対応に準拠して給与改定を実施し、給与水準の適正化を図る。

18 効率的な公的資金管理 (担当所属)財政課・総合政策課・他関係所属

取組目標

職員の資金管理業務能力向上と確実かつより効率的な資金管理

内容

- ・資金管理業務に携わる職員を対象とした**研修を実施**する
- ・確実かつ効率的な**資金管理の研究**を行う
- ・市債の**支払利息削減に向けた取組の研究**を行う

数値目標

取組評価



関係所属職員を対象とした研修会等の参加延べ人数(人)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	15人以上	30人以上	45人以上	60人以上	75人以上
実績	28人	55人	66人	95人	—

具体的な内容として…

主な取組

- 関係所属で構成するプラットフォーム(グループチャット)において、**e-ラーニング**や**研修の情報提供**を実施
- 所属のニーズに応じた**研修会の開催**
- 地方債(5年)を購入し、**基金の債券運用**を開始(2月)
- 市債の借換における借入利率交渉の際、相対交渉分の他に**見積り合せ**を実施

成果のポイント

- 研修会を、会場・オンラインのハイブリッドで開催したことや案内文に基礎的な内容を学ぶことができる旨を記載した結果、**関係所属以外からも7名の新規参加**があり、全体では前回(27名)を上回る計29名の職員が参加した。
- 初の取組として、**基金の債券運用**を開始。今後は、**毎年度約170万円の利息収入となる見込み**。
- 令和7年度分の借換債について、**借入利率の見積り合せを実施**することで、**将来の利息負担軽減**を図った。

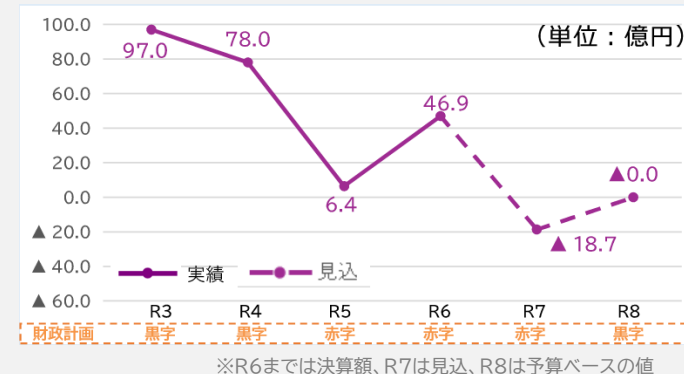
参考

～研修会の様子～



<令和7年度研修テーマ>
第1部:銀行業務について
第2部:資金運用のリスクと管理
第3部:財政分析と地方債管理、
財政収支見通しと人件費の長期推計
※地方公共団体金融機構の出前講座を活用

～プライマリーバランスの推移～



令和8年度 取組計画

今後は…

- 日々変化する金融動向に対応するため、最新情報を得る機会(研究)として、研修を継続する。
- プラットフォーム(グループチャット)をより効果的に活用し、職員に有用な情報提供を積極的に行う。
- 令和9年度以降の取組み方針について関係所属間で検討する。

取組目標  水道事業・下水道事業の経営の健全化を図る

内容 

・PDCAサイクルを用いた水道事業ビジョン・下水道事業経営戦略の進捗管理
及び評価、見直し

主な取組 

- 令和6年度決算書において経営指標の評価・分析を公表
- 「水道事業ビジョン2020【2024中間見直し版】」・「下水道事業経営戦略」の令和6年度フォローアップ(10月公表)
- 令和8年度当初予算編成時に**財政シミュレーション**を見直し
- 「**下水道事業経営戦略2026**」の策定、公表

成果のポイント 

- 水道事業、下水道事業とも、**事業全体として順調に進捗**
- 上下水道事業ともに**健全性の目安である100%は上回っており、健全な経営を維持**

令和8年度 取組計画 

- 令和7年度決算書において経営指標の評価・分析を行い、公表。
- 「水道事業ビジョン2020【2024中間見直し版】」・「下水道事業経営戦略」のフォローアップ。
- 令和9年度当初予算編成時に財政シミュレーションを見直し。

数値目標 

取組評価



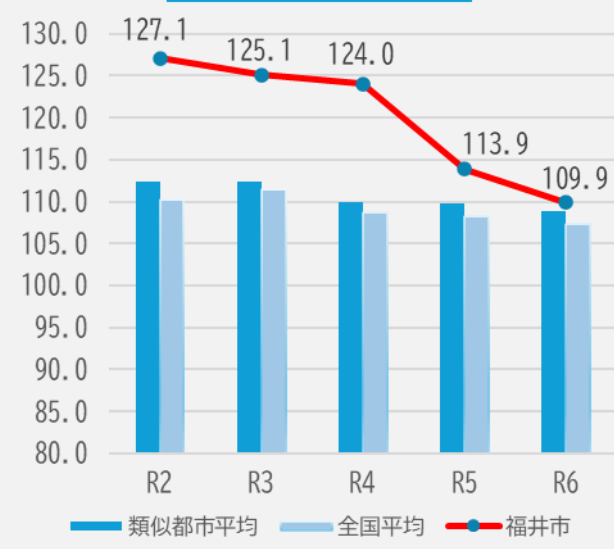
①経常収支比率(水道)(%) 算出方法:(経常収益/経常費用)×100
②経費回収率(下水道)(%) 算出方法:(使用料収入/污水处理費)×100

年度	R4	R5	R6	R7	R8
①目標	120%以上	120%以上	115%以上	105%以上	105%以上
①実績	124.0%	113.9%	109.9%	109.2% (見込み)	—
②目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上
②実績	114.7%	110.1%	116.2%	110.9% (見込み)	—

具体的な内容として…

参考 

経常収支比率(水道)



経費回収率(公共下水道のみ)



グラフは、公共下水道のみの数値のため、数値目標とは異なる

今後は…

20 収入確保策の推進 (担当所属)総括:財政課/実施:各所属

取組目標  クラウドファンディングの活用推進等

内容 

- ・クラウドファンディングを活用した**事業の拡大**
- ・**新たな財源確保に向けた取組の検討・導入**(※市有財産への広告掲載は除く)

数値目標 

取組評価



クラウドファンディング又は新たな財源確保の取組累計数(件)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	7件以上	7件以上	8件以上	8件以上	9件以上
実績	7件	7件	8件	8件	—

具体的な内容として…

主な取組 

- クラウドファンディング等を活用した事業を実施(通年)
- 昨年度に引き続き、**粗大ごみを「メルカリ」を利用してリユースする取組**を実施(通年)
- 地方債(5年)を購入し、**基金の債券運用**を開始(2月)
- 足羽山公園遊園地において、**動物のエサやストラップを販売するためのガチャガチャを4台から7台へ増設**し、収入確保を強化

成果のポイント 

- クラウドファンディングの活用では、“地域の夢を叶える”ガバメントクラウドファンディングを通じて、**円山地区のリゾート米作りや、一乗谷朝倉氏遺跡の世界遺産登録を目指す気運醸成**といった、**地域主体の取組を支援**
- その他、**ONE PARK FESTIVALの開催支援**や、**足羽川桜並木の長寿命化**といった市民に親しみのある事業で実施
- **初めての取組として、基金の債券による運用**を開始。毎年度の利息収入を見込む。

参考 

～クラウドファンディングの取組事例～



【第2弾】福井市のシンボル 足羽川桜並木を次世代へつないでいきたい！！



今後は…

令和8年度 取組計画 

- クラウドファンディングを活用した事業を実施する。
- 当初予算編成において、歳入確保の取組を積極的に盛り込む。

20 収入確保策の推進 (担当所属)総括:総合政策課/実施:各所属

取組目標 市有財産を活用した広告事業の拡充による収入確保及び収入増

- 内容**
- ・市有財産への**新たな広告掲載の検討、広告主の募集**を行う
 - ・市有施設への**ネーミングライツの導入検討、パートナーの募集**を行う
 - ・本来市が調達する印刷物や物品について**無償提供を行う事業者の募集**を行う

具体的な内容として…

数値目標

取組評価



広告掲載等による収入額(千円)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	13,000千円以上	13,000千円以上	13,000千円以上	13,000千円以上	13,000千円以上
実績	13,352千円	11,840千円	14,911千円	14,329千円	—

主な取組

- 前年度の全庁的な広告事業の実施結果を取りまとめ、職員向けの掲示版に掲載することで 事業イメージを高め、新たな収入確保策につなげた(4月)
- 所属からの相談への対応(通年)
- 民間提案制度による広告事業の提案募集(8~11月)
- 広告事業の取組状況の聞き取り及び取りまとめの実施(下半期)

成果のポイント

- 「広報ふくい」への広告主の応募につながるよう、**広告掲載スケジュールの見直しや件数の上限撤廃などを行ったことで、代理店の負担軽減を図ると共に紙面を有効に活用**することができた。
- 自然史博物館分館(セーレンプラネット)のネーミングライツ契約の更新において、継続契約の優先交渉権がある既存の契約先と協議し、**契約期間を5年から10年に、年間の契約額を500万円から700万円に見直す**ことができた。

参考

～広告事業の取組事例～



▲福井市体育館壁面広告



▲上下水道局広報誌『上下水道のミカタ』の有料広告欄(イメージ)

今後は…

令和8年度 取組計画

- 各課の実施結果を職員に周知することにより、広告事業やネーミングライツなどの収入確保策の検討を促進する。
- 広告事業について、職員による発案だけでなく、民間からも提案を求める「民間提案制度」を活用し、収入の確保と市民サービス向上に努める。

取組目標

未利用財産の売却・貸付の推進

内容

- ・未利用施設、未利用地や不用物品等の**財産の売却・貸付**
- ・**行政財産の貸付**(サウンディング型市場調査※、財産有効活用民間提案制度等の活用)

※サウンディング型市場調査・・・市有財産の有効活用や処分に向けた検討にあたり、民間事業者から広く意見や提案を求め、「対話」を通じて市場性等を把握する調査

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

民間提案制度等による募集施設の累計数(施設)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	10施設以上	15施設以上	20施設以上	25施設以上	30施設以上
実績	16施設	23施設	30施設	34施設	—

主な取組

- ホームページ等で普通財産の売却情報を提供(通年)
- 財産有効活用民間提案制度の実施(募集:8～11月)
- 不用物品のインターネットオークション(年3回)

成果のポイント

- 財産の利活用により、**1億3,751万円の収入を確保**
 - ・売却収入 1億719万円 土地・建物3件、法定外公共物等22件、車両22台 等
 - ・貸付収入 2,815万円 土地53件、建物2件、地下食堂、自販機35台
 - ・広告収入 217万円 案内地図版、窓口受付システム

参考

～収入確保策の取組事例～

令和7年度福井市財産有効活用民間提案制度

市有財産の利活用に関する提案を募集します

「財産有効活用民間提案制度」は、福井市の所有する財産を有効活用するため、民間事業者や個人から、市の財政コストの削減や市民サービスの向上、地域の活性化等につながる提案を求め、本市との協議を経て実施していく制度です。皆さまからのユニークなご提案お待ちしております。

◆参加資格◆ 提案内容を自ら実施する法人等
法人格の有無は問いませんが、提案した事業を安定的に実施できる体制等に關ります。

◆募集提案◆ ① 低・未利用財産等の利活用提案
【例】小山市東2公園
夢咲市民利用施設(1)
夢咲市民利用施設(2)
② 市有財産への新たな広告提案
公共施設、物産館などへの広告掲載など

◆募集期間◆ 令和7年11月14日(金)まで
※応募・未利用財産の利活用提案は事前に相談ください(令和7年10月31日(金)迄)。

お問い合わせ
※ 市有財産の有効活用に関すること
・施設活用推進課
TEL: 0776-29-5275 / E-mail: siaster@city.fukui.lg.jp
・観光文化振興課
TEL: 0776-29-5283 / E-mail: sasanaka@city.fukui.lg.jp

QRコード「福井市市有財産」

▲財産有効活用民間提案チラシ

令和7年度 インターネット公有財産売却結果(R8.2開札)			
	コマツ 緑雪グレーダ	トヨタ ランドクルーザープラド	
年式	平成3年式	平成14年式	
入札数	6	20	
落札額	2,040,000円	1,700,000円	
	ニッサン エクストレール	トヨタ カルディナ	
年式	平成16年式	平成11年式	
入札数	7	14	
落札額	188,800円	208,000円	
	トヨタ クラウン	トヨタ クラウン	
年式	平成12年式	平成15年式	
入札数	13	15	
落札額	237,000円	250,000円	

▲R8.2月 インターネットオークション

令和8年度 取組計画

今後は…

- 未利用施設や土地、不用物品等の財産の売却・貸付を推進し、収入の確保を図る。
- 未利用となっている財産や施設マネジメントにより生じる余剰の土地・建物について、民間事業者からの提案による有効活用を推進する。

20 収入確保策の推進 (担当所属)移住定住交流課 ふるさと納税推進室

取組目標  ふるさと納税の本来の趣旨をふまえ、ふるさとと福井の
応援者・応援企業を増やすとともに、寄附額の増収を図る

- 内容** 
- ・全国に向けた「ふるさと福井」の**魅力発信**
 - ・東京事務所と連携した「ふるさと納税」制度の周知、PRの**拡充**
 - ・企業版ふるさと納税の**推進**

数値目標 

取組評価



①寄附金額(万円)、②寄附者数(件)					
年度	R4	R5	R6	R7	R8
①目標	4億5,000万円以上	5億5,000万円以上	5億8,000万円以上	6億1,000万円以上	6億5,000万円以上
①実績	3億4,564万円	4億4,367万円	7億7,267万円	12億2,522万円	—
②目標	14,000件以上	20,000件以上	22,000件以上	24,000件以上	26,000件以上
②実績	10,664件	18,690件	37,120件	54,108件	—

具体的な内容として…

主な取組 

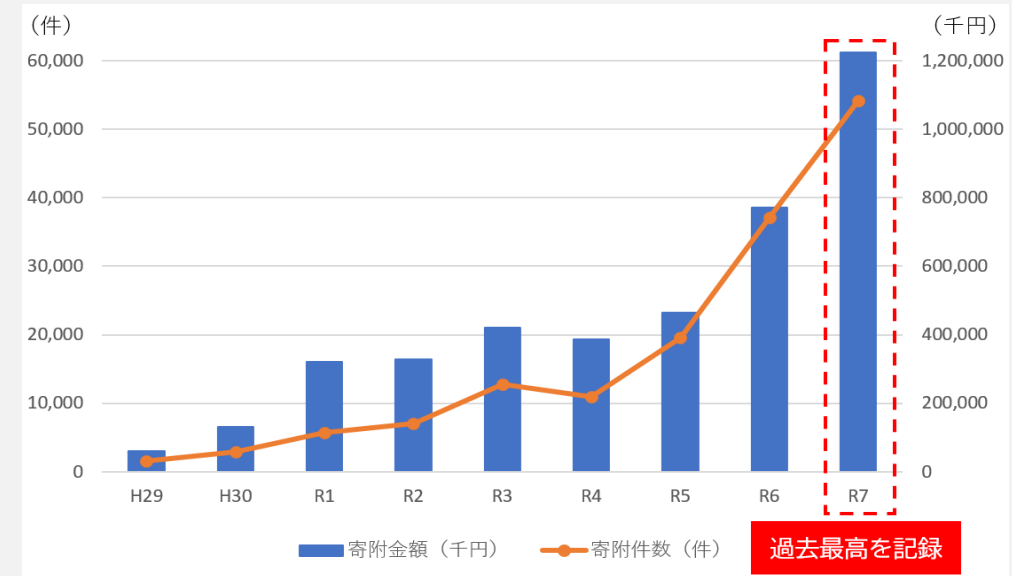
- 新たにポータルサイト「一休.com」、「Yahoo!トラベルふるさと納税」を導入し、**ふるさと納税をきっかけとした本市への宿泊、滞在を促進**(9月)
- 市内500店舗以上での飲食や体験に利用できる「ふくいハピコイン」の導入や、**返礼品提供事業者を30増の200事業者に拡大**するなど**返礼品を充実**
- クラウドファンディングを活用した補助制度「ふるさと納税返礼品生産強化支援事業」により、**市内事業者の生産能力の拡大を支援**
- 首都圏の物産展等で、広報プロモーション課や東京事務所と連携し**ふるさと納税及び返礼品のPR活動を実施**(6月、7月、10月、11月、2月)
- 本市にゆかりのある企業への訪問及び企業版ふるさと納税制度の説明

成果のポイント 

- 積極的な取組により、**寄附者数、寄附金額とも過去最高を記録!**

参考 

～本市のふるさと納税の推移～



今後は…

令和8年度 取組計画 

- 魅力ある返礼品の掘り起こしを引き続き行うほか、各ポータルサイトの広告やSNSを活用したプロモーションにより情報発信を強化する。
- 首都圏で開催される大型のふるさと納税イベント等に積極的に出展し、寄附者と直接コミュニケーションを取ることで返礼品及び本市の魅力をPRする。

取組目標

市税収納率の向上

- 内容
- ・納税環境の充実
 - ・滞納整理の強化
 - ・公売の積極的実施

数値目標

取組評価



具体的な内容として…

市税収納率(%)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	98.1%以上	98.2%以上	98.3%以上	98.4%以上	98.5%以上
実績	98.4%	98.6%	98.8%	98.8% (見込み)	—

主な取組

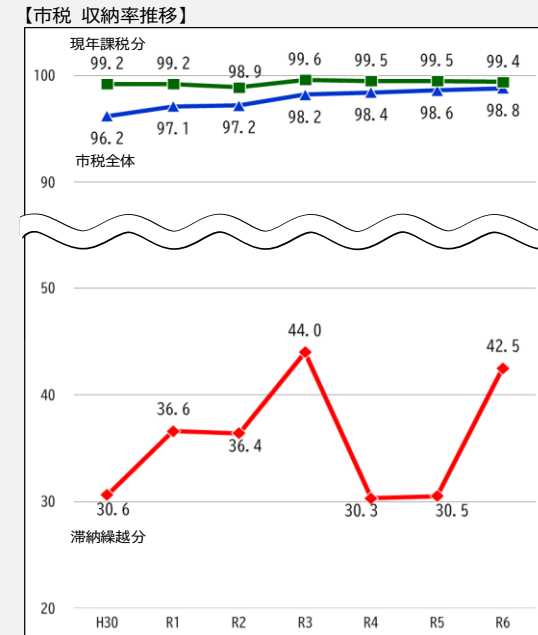
- **Web口座振替の提携金融機関**に福井信用金庫、越前信用金庫、福井県農業協同組合、北陸労働金庫、ゆうちょ銀行の**5行を追加し、計8行へ拡充**
- 滞納処分の実施(差押件数:2,497件、公売実施回数:9回)
- 夜間納税相談窓口の開設(計15日)
- **在留外国人に対する税制度の周知及び納付勧奨**について、関係機関との連携による**多言語チラシ**の配布や県との協働による**研修会を開催**

成果のポイント

- 滞納処分を早期に執行するなど、滞納繰越額の縮減に努めたことにより、**市税収納率は前年の水準を維持し、目標値を達成する見込み**
- **滞納繰越分の収納率は44.8%であり、前年比で3.8ポイント上昇した**

参考

～市税収納率～



自治体	令和6年度 市税収納率
福井市	98.8%
金沢市	98.5%
富山市	96.9%
中核市平均	98.1%

令和8年度 取組計画

今後は…

- 電子納税をはじめとしたキャッシュレス納付のさらなる普及に努める。
- 預貯金等のデジタル調査をさらに活用し早期の差押など効果的な滞納整理を実施するとともに、引続きインターネット公売を積極的に活用することで市税収納率の向上を図る。
- 在留外国人に対して、関係機関と連携し税制度の周知及び納付勧奨を行う。

22 施設マネジメントの推進 (担当所属)施設活用推進課

取組目標  施設マネジメントの推進

内容 

- 施設マネジメントの推進による、市有施設全体の最適化、長寿命化、更新コストの平準化
- 施設管理経費の縮減に向けた、PPP/PFI※手法の導入支援

※PPP…(Public Private Partnership の略称)行政と民間が多種多様な形で連携して、お互いの強みを活かすことにより、最適な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図るもの
PFI…(Private Finance Initiative の略称)公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法

数値目標 

取組評価



具体的な内容として…

施設マネジメントアクションプランに基づく施設延床面積の削減(㎡)
※令和5年度に策定された「福井市施設マネジメントアクションプラン 第2期」に基づき
R6以降の数値目標を修正

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	28,000㎡以上	30,000㎡以上	50,400㎡以上	52,800㎡以上	55,200㎡以上
実績	44,578㎡	48,671㎡	52,376㎡	54,139㎡	—

主な取組 

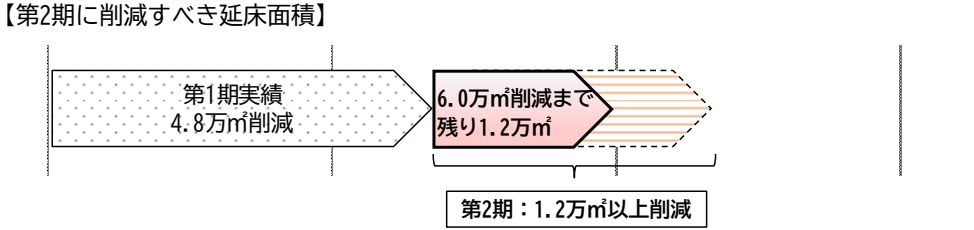
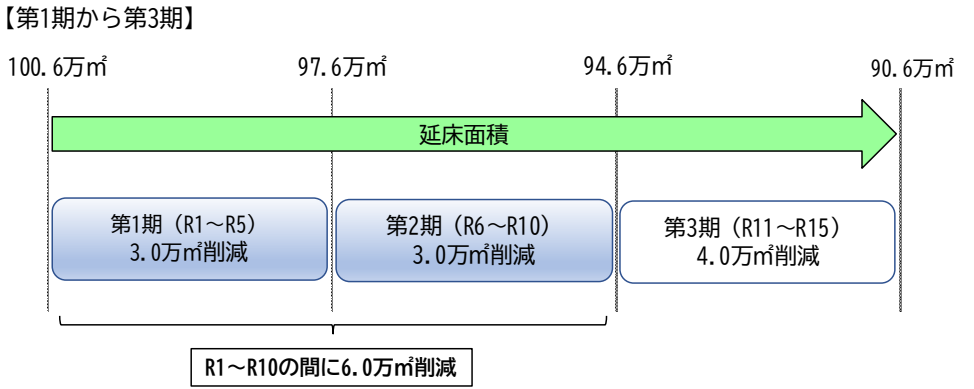
- 施設マネジメントアクションプランに基づく個別施設ごとの進捗管理
- 施設マネジメント審査部会の開催(4/25、7/23、11/18、2/6)
 - ①公共施設等総合管理計画の改訂について
 - ②施設の設備改修等に係る設計・施工一括発注の検討について(美術館ESCO事業検討、照明LED化リース方式検討)
- 施設マネジメント合同研修会の開催(8/27)

成果のポイント 

- 施設マネジメントアクションプラン第2期がスタートし、数値目標である「施設延床面積12,000㎡以上の削減」に向け、5,468㎡を削減！

参考 

～施設マネジメントアクションプランの数値目標～



今後は…

令和8年度 取組計画 

- 個別施設ごとに進捗管理を行いながら、施設マネジメントの推進や施設の長寿命化・更新コストの平準化、PPP/PFIの導入推進を図る。
- 個別の施設マネジメントによる部局横断的な検討や、連携中枢都市圏の市町合同による研修会の開催等を行う。

23 持続可能な行政の全庁的な推進

(担当所属)総括:総合政策課/実施:各所属

取組目標 

福井市のSDGsの取組の広報
SDGs推進に向けた職員の知識の習得及び意識の向上

内容 

- ・ホームページ等を利用して、**福井市の取組状況を分かりやすく広報**する
- ・若手職員を対象とした**SDGsに関する研修を実施**する

数値目標 

取組評価



SDGsの取組についての広報媒体数(件)

年度	R4	R5	R6	R7	R8
目標	4件以上	4件以上	4件以上	4件以上	4件以上
実績	4件	4件	4件	4件	—

具体的な内容として…

主な取組 

- ホームページによる福井市のSDGsに関する取組紹介
- 福井県SDGs月間「ジュナナ・チャレンジ」特設ページへのイベント掲載
- 福井県SDGs月間にあわせた、図書館での特設コーナーの設置
- SDGsカードゲームを使った職員研修(1回)
- 福井市主催のイベント出展による啓発(2回)

参考 



▲福井市環境フェアでの出展ブースの様子
クイズ等を通して啓発



▲2年目の職員を対象にカードゲームを使った研修を実施

成果のポイント 

- 市の取組とSDGsの**17の目標の関連を見える化**！
- カードゲームを使った研修で、楽しく啓発することができた。
- イベントでの啓発を行うことにより、ファミリー層等、より多くの方への理解促進につながった。

今後は…

令和8年度 取組計画 

- ホームページや各種展示において、福井市の取組とSDGsの17の目標を関連づけて紹介し、市民に分かりやすく伝えていく。
- SDGsに関する理解促進を図るため、研修を実施する。